

研究発表要旨

(1) 産後女性の体操実践に向けてのアプローチのあり方についての検討

川崎医療福祉大学大学院保健看護学専攻 ○高橋 和美
 川崎医療福祉大学保健看護学科 合田 典子
 川崎医療福祉大学保健看護学科 滝川 節子
 川崎医療福祉大学保健看護学科 原田さゆり

【要旨】

出産直後の女性は、分娩により身体・精神的に多大な影響を受け、様々なマイナートラブル（以下MSとする）がみられる。加えて、育児を行うことでMSは一層進行し、中高年になってもMSを抱え続ける女性が多い。この中には、産後に早期復古促進ケアを十分に行わなかった者が含まれていると推定される。しかし、産後の体操の指導状況に関する文献は多いが、実施状況に関する先行研究は少なく、産後女性が体操・運動の必要性をどの程度認識し、実施しているのかは十分に把握されていない。そこで、産後の体操・運動の実施状況から、実施率の向上を図るための課題を明らかにし、助産師による産後復古促進の方策について示唆を得る事とした。調査対象は、平成27年8～9月に倉敷市内の保健所・支所で実施される3歳児健診に訪れ、調査協力を承諾した産後3年半程度の女性196名とし、無記名自記式

質問調査法を用いた横断的実態調査を行った。調査内容は、属性、産後の体操・運動の実施状況、実施した体操・運動の種類、非実施者はどんな条件なら実施可能か等とした。結果、「産後に体操・運動を行った方が良いと思う」が181名（92.3%）に対し、実施者は87名（44.4%）、非実施者は107名（54.6%）であった。実施者87名の体操・運動の種類は、「産後の体操」が最も多く38名（43.7%）、続いて、「散歩」と「ヨガ」が同率27名（31.0%）であった。また、非実施者107名に、どんな条件なら実施可能か問うと「時間があれば」という回答が最も多く72名（67.3%）、次に、「子連れでできるのなら」58名（54.2%）、「無料なら」54名（50.5%）であった。考察として、産後の女性は体操・運動を行う事の必要性を感じているにも関わらず、時間がなく実施困難な状況にあり、また、実施する為には子連れで無料でできる等の条件整備を望んでいる事が考えられる。

(2) 看護職者のワーク・ライフ・バランスに関する研究

—中期キャリア女性看護職者の視点から—

川崎医療福祉大学大学院保健看護学専攻 ○摺元 歩美
 川崎医療福祉大学保健看護学科 杉浦 絹子

【要旨】

[目的]

中期キャリア女性看護職者（臨床経験6～11年目）の若手看護職者の結婚・妊娠・出産することに対する見解と理想の妊娠・出産時期、及び自身の妊娠中の経験を明らかにする。

[方法]

ウェブ上の全国保険医療機関（病院・診療所）一覧の8540施設から、病院の規模ごとに無作為層化抽出法し、同意が得られた46施設の看護部長を通して対象に調査票を配布・個別回収した。配布数 833部、回収数530部（回収率63.6%）、有効回答数525部であった。

[結果]

1. 対象者の属性・背景

対象者の属性・背景は表1に示す。

2. 妊娠中の経験

- 1) 流産経験者は20.1%で、妊娠公表時期は妊娠9.2 ± 3.5 (Mean ± SD) 週であった。
- 2) 妊娠公表後の職場の配慮は、「力の必要な仕事を代わってくれた」が最も多く、次いで「夜勤日数の減少」「一緒に仕事をするメンバーの配慮」他、と続いた。
- 3) 夜勤日数は平均6.8日が、妊娠公表後には平均1.9日へ減少した。
- 4) 職場の人間関係の変化は、「負担な仕事を積極的に交代してもらえた」が最も多く、次い

表1 対象者の属性・背景

出産・子育て経験	あり240人（45.7%）、なし285人（54.3%）
平均年齢	32.0 ± 4.5歳
平均臨床経験年数	8.7 ± 1.7年
雇用形態	正規雇用者94.7%、非正規雇用者5.3%
職種	看護師95.2%、助産師3.1%、准看護師1.7%
結婚の有無	既婚者55.6%、独身者44.4%
子の平均人数	1.7 ± 0.7人

で「体調を気遣ってもらえた」「妊娠を歓迎し喜んでもらった」他、と続いた。

- 5) 出産・子育て経験者に尋ねた理想の妊娠・出産時期は、平均臨床経験年数は 5.5 ± 1.6 (Mean \pm SD) 年で、その理由は「看護職者として一人前」が最も多かった。
- 6) 若手の結婚・妊娠・出産に対して、出産・子育て経験者は【賛成群】73.6%、出産・子育て経験のない者は【賛成群】81.4%であった。

[考察]

本研究では、流産率20%と一般労働者の17%より高かった。妊娠の公表は初期で、職場では周囲の配慮がなされていた。理想の妊娠・出産時期は、臨床経験4~6年目で、キャリア形成と妊孕性とを同時に考慮しているためと考えられる。また、若手の結婚・妊娠・出産に対しては、出産・子育て経験の方が、肯定的意見が少なく、自らの経験を踏まえ、若手での妊娠・出産は慎重にすべきという見解の表れであると捉えられる。

(3) 病院における企画広報部門の役割

—岡山旭東病院を事例として—

川崎医療福祉大学医療福祉デザイン学科	○森	絵美
川崎医療福祉大学医療福祉デザイン学科	平野	聖
川崎医療福祉大学医療福祉デザイン学科	尾崎	公彦
川崎医療福祉大学医療福祉デザイン学科	真鍋	克己
川崎医療福祉大学医療福祉デザイン学科	合田	喜賢

【要旨】

病院における利用者へ向けたコミュニケーション手段として、広報誌、ホームページ、掲示板などの視覚伝達ツールを活用した広報活動がある。また、健康教室や音楽会など、地域住民を対象としたイベントを企画開催する病院も増加している。公益財団法人日本医療機能評価機構がおこなう病院機能評価の中でも、地域ニーズの反映を表す要素として「広報活動」が設けられ、今の病院経営にとって広報活動は必要なものとされてきている。この流れを更に強固なものにするために、これらの管理運用をおこなう企画広報部門を配置する医療機関が増えている。一方で、診療に直接関わらない企画広報部門には診療報酬請求の項目に該当しないため、総務部や庶務課が広報の代替機能を担い、企画広報部門を配置していない病院も多い。

本研究では、著者が岡山旭東病院（岡山県、1981年8月開設。4つの経営理念を掲げ、地域医療支援病院として、脳・神経・運動器疾患の急性期治療にお

を入れていて、10診療科を標榜する、202床）の企画課で企画広報担当者として勤務していた2003年1月から2014年9月までの実践をもとに、病院の企画広報部門における役割の有効性を検討した。

企画広報部門の機能は、主に院内・外に対する広報活動、情報の発信・提供・公開および同院と外部との双方向のコミュニケーションを図るための窓口的役割ならびに院内環境整備に関わる業務を担当し、また、これらの企画広報に関する情報を一元的に管理することである。

結果として、企画広報部門は病院に次の効果をもたらしていると考えられる。① より効果的な広報活動へ発展させることが可能である② 病院イメージの向上に貢献する③ 職員の帰属意識やモチベーションが高揚し、結果的に利用者サービスの向上に繋がる。

従って、企画広報部門を配置することが、結果的に利用者の増加につながると思料する。

(4) 慢性ストレスがマウス赤血球の老化に及ぼす影響

川崎医療福祉大学大学院臨床栄養学専攻	○山岡	伸
川崎医療福祉大学臨床栄養学科	中村	博範
川崎医療福祉大学臨床栄養学科	松枝	秀二

【要旨】

ストレスは自律神経系、内分泌系、免疫系に影響を及ぼすことが知られている。ストレスによる、これらの内部環境の変化は、赤血球への物理的ストレスや酸化ストレスを増大させ、赤血球の老化を促進

させると考えられる。そこで、本研究では、老化した赤血球の比重の変化に着目し、マウスに1日2時間の拘束ストレスを4週間与えた場合の赤血球への影響について評価した。実験方法は、10週齢の雄ICRマウスをコントロール群（C群、5匹）とストレス

群 (S 群, 5匹) の2群に分け, S 群には1日2時間の拘束ストレスを4週間与えた。飼料 (MF) 及び水は自由摂取とし, 体重と摂食量は毎日定時に測定した。4週間飼育後, 一晚絶食させた状態で下大静脈から採血し, 赤血球数, ヘモグロビン濃度, ヘマトクリット値を測定した。また, 赤血球の比重の評価は, フタル酸エステル法 (Danon 法) で行い, 比重を調整したフタル酸混合液と血液をヘマトリット管で遠心分離し, フタル酸混合液よりも下層の赤血球分画を高比重赤血球とし, その割合を求めた。実験の結果, 体重及び摂食量は両群間に有意な差は

なかった。また, 赤血球数, ヘモグロビン濃度, ヘマトクリット値にも差はなく, それらの値から算出した平均赤血球容積, 平均赤血球ヘモグロビン量, 平均赤血球ヘモグロビン濃度にも差はなかった。しかし, 高比重赤血球の割合は, C 群と比較して, S 群では有意な増加 ($p < 0.01$) がみられた。以上の結果より, S 群では高比重赤血球の割合が有意に増加し, 赤血球の老化が亢進したと考えられた。このような, 赤血球比重の変化は, IgG などの抗体の結合により生じた可能性があると考えた。

(5) NIRS によるワーキングメモリ課題遂行時の oxy-Hb 量の検討

川崎医療福祉大学大学院感覚矯正学専攻 田山 久志
川崎医療福祉大学感覚矯正学科 ○彦坂 和雄

【要旨】

本研究はワーキングメモリ機能を必要とする逆唱課題と必要としない順唱課題を行った際の脳内活動を NIRS を用いて測定した。得られた逆唱・順唱課題の酸化ヘモグロビン (oxy-Hb) 量の差をワーキングメモリ機能に関連する脳活動を仮定しワーキングメモリ機能を NIRS を用いて前頭葉内の局在があるか調査した。対象は健常成人5名(平均年齢22.4歳)とした。数唱課題は自作の数唱課題とした。課題は逆唱・順唱を1セットとし, 合計10回施行した。逆唱と順唱の試行間隔およびセット間隔を10~30秒とした。oxy-Hb 量の測定は NIRS (スペクトロインテックス社) で行った。測定部位は脳波測定で用いられる国際10-20の位置で定めた前頭前野とし, 正中を中心として左右対称に合計16点配置した(ch)。評価には各観測点で得られた順唱時と逆唱時の25秒間の oxy-Hb 量の変化量を積分し10回加算した合計

積分値と比較した。現在分析を行っているのは1例である。測定した多くのチャンネルの1施行中の25秒間の oxy-Hb 量は逆唱 (5.32), 順唱 (1.48) であり逆唱の方が大きく増加している。また, 16ch 全ての逆唱 (98.95) と順唱 (-3.47) 時の積分値は逆唱の方が高かった。さらに, 左右前頭前野 (右半球 1-7ch, 左半球10-16ch) の積分値は右が (74.64) と左が (21.44) であり右半球の値が大きくなったが有意差は観察されなかった。加えて逆唱時と順唱時の積分値に有意差のあったチャンネルは1, 3, 5, 6, 8, 13, 16となり測定範囲内で局在化は認められなかった。逆唱と順唱課題遂行時の脳内活動に差が得られたことから NIRS によってワーキングメモリ課題遂行時の脳内活動を測定できたと考えられる。また, 数唱課題におけるワーキングメモリ機能に関与する部位は偏在がないことや前頭前野で左右差がないことは fMRI や解剖学的先行研究の結果と一致した。

(6) 手術を受けた子どもの離床時の看護援助に関する研究

川崎医療福祉大学大学院保健看護学専攻 ○井上 清香
川崎医療福祉大学保健看護学科 中新美保子

【要旨】

本研究の目的は, 手術後の離床の場面において患児と看護師の関係性に焦点を当てて看護の実態を明らかにし, 効果的な看護援助を考察することである。A 病院において平成27年3月~平成27年7月の間に漏斗胸 (バー挿入) 手術と顎裂部骨移植術を受けた子ども (7歳から13歳まで) とその母親並びに子どもの離床援助に関わる看護師を1組とする計7組を対象に, 参加観察および半構面面接を行い質的帰納的に分析した。その結果, 7つのテーマが抽出された。【離床の進行と共に痛みの程度の変化を捉えて引き際を

瞬時に決める】【ベッドコントローラーのリモコンを本人に調整させ患児に主導権を持たせる】【最大限の痛みの軽減をして患児の覚悟を誘い離床のタイミングにする】【動きたい気持ちはあるが動けない患児と同疾患の治療体験を持つ母親の間で調和をとる】【想定外の出来事により患児の主体性を引き出せず, 母との相互も埋められないままの離床達成により関係の危機が生じる】【患児の痛みに対する訴えを上手に引き出し, 痛みの向き合い方を適切に伝えることで離床の決意を促す】【看護師の過去の経験から初回は無理をさせないことを念頭に患児の適

切な離床を判断する】であった。この結果から子どもの離床援助において、看護師は、子どもの心情を上手に引き出すコミュニケーションをとることや子どもに主体性を持たせた離床をすること、初回の離

床援助が次の離床へと繋がるように関わること、また、離床の場に母親がいる場合は、離床場面における母親の役割を調整することが重要であると示唆された。

(7) 在日外国人の分娩を介助した助産師の困難感とその対処

川崎医療福祉大学大学院保健看護学専攻 ○中西 美菜

【要旨】

在日外国人は2013年には230万人に達し、15～49歳が69.8%を占めている。在日外国人の出生率は全出生数の1.2%に当たる。

今後、増加が予測される在日外国人の日本での出産に際して、助産師はどのような困難感を体験し、どのように対処しているのかを明らかにすることを目的とする。

対象者は助産師の経験年数1年以上で、在日外国人の日本での初回分娩を1例以上介助した助産師とした。データ収集はインタビューガイドを用いた半構造化面接を実施した。分析方法は、得られたデータを助産師の困難感及び対処を抽出しカテゴリー化した。

在日外国人の分娩を介助した助産師の困難感は、4つのカテゴリー（医療英語、意思疎通、理解力、文化の違い）が生成された。対処は1つのカテゴリーが生成された。

【医療英語】は、分娩に関する英語と、通訳者確保で構成された。【意思疎通】は、言葉が不十分と、

コミュニケーションがとれないで構成された。【理解力】は、指示や説明が理解されないこと及び、理解できたかどうかの判断で構成された。【文化の違い】は、痛みの理解、内診に対する理解と出産の風習で構成された。

【対処】は、視覚的媒体の活用、産婦の周囲のサポート、通訳者の確保で構成された。

在日外国人の分娩介助において、助産師が困難と感じているのは、分娩介助に必要な医療英語、産婦との意思疎通であると考えられる。

助産師の指示や説明が理解されたかどうか判断できないことや、日本人と外国人の痛みや内診に対する理解の違いや、胎盤や産着に対する文化の違いに困難を感じていることが推測される。

対処としては、視覚的媒体の活用、産婦の家族や周囲の人のサポートの活用などが示唆された。

助産師は在日外国人の分娩介助に様々な困難感を抱えながらも、困難に対処していることが明らかになった。

(8) 肺がん患者における Benefit Finding の内容とその獲得に関連する要因

川崎医療福祉大学大学院保健看護学専攻 ○前田 智樹

川崎医療福祉大学保健看護学科 竹田 恵子

【要旨】

本研究では、肺がん患者が獲得した Benefit Finding（以下 BF とする）の内容とその獲得に関連する要因を明らかにすることを目的とした。BF とは、がんなどの逆境体験から見出す肯定的な変化のことである。入院中、および外来通院中の肺がん患者9名を対象に半構成的面接を行い、質的記述的に分析した。

BF の内容について、《自分の人生と向き合えるようになった》、《自分の身体をいたわろうと思うようになった》、《健康でいるための行動をとるようになった》、《感謝の気持ちが深まった》、《他者のことを気に掛けるようになった》、《物事への向き合い方が前向きに変化した》、《家族からのいたわりを感じるようになった》、《がんに関する知識が増えた》という8つのカテゴリーが抽出された。

上記の BF を獲得する際に関連する要因について、《大切に思ってくれる人がいること》、《今もこれからも元気でいられること》、《果たすべき役割があること》、《辛い現実と向き合ったこと》、《自分の死が近い将来にあることへの理解》、《信頼できる医師がいること》、《人生に満足していること》という7つのカテゴリーが抽出された。

肺がんの特徴として、5年生存率が他のがんと比較して低いことが挙げられる。予後不良である肺がんに罹ったという逆境体験の中から、《自分の人生と向き合えるようになった》というカテゴリーの下位概念である、《今後の人生ですべきことは何かと考えることができた》、《自らの死について現実的に考えられるようになった》という BF を獲得できたことには、《自分の死が近い将来にあることへの理解》をした上で、痛みなどの苦痛症状がなく《今

を元気で過ごせていること」が大きく寄与している
と考えられた。
実践への示唆として、肺癌患者が「今を元気に

過ごせている」と感じられるように苦痛症状を可能な
限り取り除くことで、BF を獲得しやすい状況を
整えられる可能性が考えられた。